

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月 28 日

金沢市長 山野 之義



提案全体のタイトル	世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～
提案者	石川県金沢市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

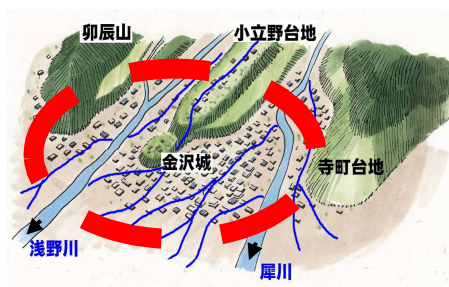
（地域特性）

（概要）

金沢市は本州のほぼ中心に位置し、明治22年(1889年)の市制施行以来、近隣町村との合併によって市域を拡大し、平成8年(1996年)に中核市に移行した。

面積は約469K㎡であり、3つの台地と、2本の川を骨格とし、豊かな自然に恵まれている。藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。

2015年の国勢調査の結果によると、本市の人口は465,699人となり、2010年調査に比べて3,338人の増加となったが、人口構造は年少人口が少ない人口ピラミッドとなっており、今後は人口減少と少子高齢化が進行することが予想されている。



1 まちの立地

北陸新幹線金沢開業により、東京までの移動時間が大阪・京都と同じ約2時間半に短縮されたことで、国内における交流の可能性が一層広がっている。また、航空ネットワークやクルーズを介し、台湾や中国など東アジアとの関係においても幅広い交流が可能である。



2 まちの品格

金沢には、歴史、伝統、学術、文化など他都市にはない個性がある。同時に、古いものと新しいものが共存し、互いに刺激しあい、磨き高めあうことで発展してきた重層性がある。このような藩政時代から連綿と引き継がれた金沢ならではのまちづくりの規範は、歴史都市や創造都市の認定につながるなど、まちの品格を生み出している。

3 独自の産業

金沢は、伝統工芸をはじめとする独自の産業構造を有しており、人、モノ、情報が連関する多くの地域産業がある。そこで育まれた技術・工芸は、グローバル化によって淘汰される

ことなく、ローカルでありながら世界に伍していくことが可能である。



※左から、金沢箔、加賀友禅、大樋焼、加賀象嵌

4 交流の潜在力

外国人の延べ宿泊者の割合でみると、石川県にはイタリア人が全国4位、フランス人が全国6位、スペイン人が全国7位と、多く訪れている。歴史・伝統・文化に興味・関心があり、長期滞在型・個人旅行が中心のこれらの観光客にとって、東京から金沢、高山、白川郷等を回り京都に向かう、日本らしい歴史や文化を体感できるルートは、ゴールデンルートとなりつつある。また、金沢は、学術・文化の拠点性を有するとともに、建築の魅力や現代美術などの面においても新たな創造性を育て、観光拠点として国内外との交流を活発にする潜在力を保持している。



5 独特のコミュニティ

金沢には、藩政時代から培われた自治の伝統があり、市民はまちへの強い愛着と連帯意識を持っている。それらは、現在でも、町会や公民館の地域活動をはじめ、福祉活動や地域の消防団を核とする自主的防災活動などに息づいており、連帯と協調を旨とする市民意識の土壌になっている。



(今後取り組む課題)

これまでのまちづくりの基本を受け継ぎながらも、これまでに培われた金沢のストックをさらに磨き上げつつ最大限に活用することにより、国内外から人・モノ・情報の集積を図り、その交流を通じて新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。

1 新幹線時代への対応

北陸新幹線の金沢開業による効果を活かし、引き続き交流人口の拡大を図ることが重要である一方、市民生活と観光の調和を図り、これまで以上に、市民が住みよいと思えるまちづくり、金沢の独自性を高めていくまちづくりを重視していく必要がある。

【金沢地域の観光入込客数が増加】



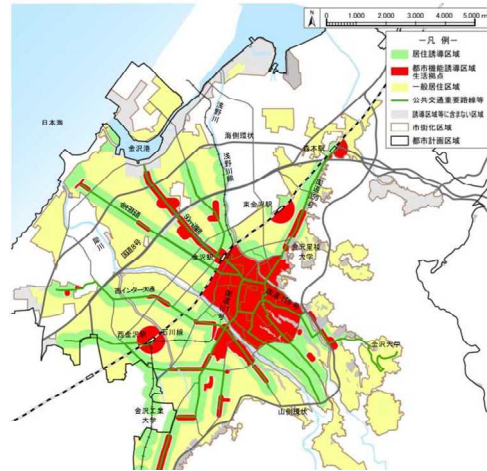
2 国内外との交流の促進

グローバル化や情報化が急速に進む中、県内や北陸地域のみならず、新幹線沿線都市や広域観光ルートを結ぶ都市との連携・交流が必要である。さらに、ユネスコ創造都市や姉妹都市など、アジアをはじめとした世界の国々との交流が求められる。

【軸線強化型都市構造のイメージ】

3 都心部における都市機能の集積

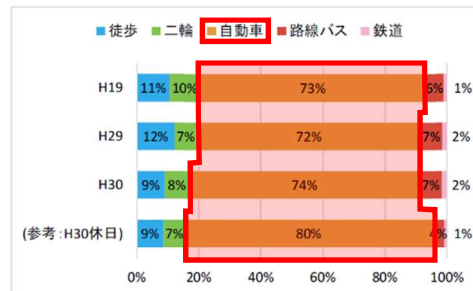
金沢の拠点性を向上させるためには、都心軸沿線(金沢港～金沢駅～都心部)に高次の都市機能を適正に配置するほか、とりわけ、都心部において、賑わいに資する交流機能など、都市機能の集積を図ることが重要である。



4 環境を重視したまちへの転換

人と自然との共生という日本文化の根本に立ち返り、エネルギー消費型のライフスタイルから脱却し、環境を重視したまちへの転換を図ることが重要である。

【自動車の交通手段分担率が高い】



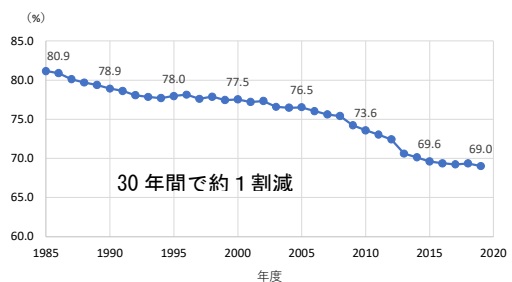
5 安全安心な都市の構築

局地的な豪雨など急激な気候変動への対応とともに、社会資本の耐震化や長寿命化など、大規模な自然災害への備えが国家的な課題となっている。本市も例外ではなく、市民が安心して暮らすことができる安全な都市を築いていくことが重要である。

6 新たなコミュニティの形成

独特のコミュニティを有する本市にあっても、都市化や高齢化の進展により、町会加入率も30年間で約1割低下するなど、その弱体化が懸念されている。人と人の絆や支え合いの大切さが見直される中で、現代にふさわしい新たな地域コミュニティを形成する必要がある。

【町会加入率が低下】



(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市は、平成30年7月に、公益社団法人金沢青年会議所及び国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(以下、「国連大学 IAS OUIK」と、持続可能な地域社会の創出を図るため、金沢らしいSDGsの取組を行うことを目的に「SDGsの推進に向けた共同研究に関する協定」を締結し、

- (1) SDGsの達成に向けた独自の目標を設定すること
- (2) SDGsの達成に向けた具体的な行動計画を示すこと
- (3) SDGsの認知度向上を図り、広く市民に普及啓発すること
- (4) その他SDGsの達成に向けた連携協力に関すること



について共同で取組を進めてきた。

そのうち(1)については、「金沢の風土、歴史、文化を踏まえる」及び「経済、社会、環境の3つの側面を包括的に捉える」という観点から議論を重ね、平成31年3月に、本市の独自目標であり、2030年のあるべき姿である「5つの方向性」を公表した。

(金沢SDGs「5つの方向性」)

1 古くて新しく心地よいまち(自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる)

金沢の地形は、山地、台地、平野、河川などから構成されており、起伏豊かな地形を土台に歴史や文化が蓄積され、今日では生物文化多様性に富み保存と開発の調和がとれた創造都市として国内外へ独自性を放っている。

こうした金沢の自然、歴史、文化の価値をさらに高め、住む人の目線で心地よいまちづくりをすすめる。

2 “もったいない”がないまち(環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる)

持続可能な社会を実現するには、環境への負荷を軽減し、限りある資源を循環させる仕組みや技術を導入することが重要であり、個人のライフスタイル、あらゆる企業活動、地域活動において、二酸化炭素排出量の抑制、再生エネルギーの導入、フードロスの解消、ごみの資源化などをすすめる。

3 子供がゆめを描けるまち(次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる)

「当たり前の生活」を享受できない相対的貧困が社会問題となっている現代において、生まれ育った家庭の経済状況や障害などに左右されることなく、すべての子供が安心して個性豊かに育つことができる環境をつくる。

また、教育格差の是正や、文化や芸術などを通じて子供の自己肯定感を高める活動に、学校、地域、NPO など多様なステークホルダーとともに取り組む。

4 働きがいも、生きがいも得られるまち

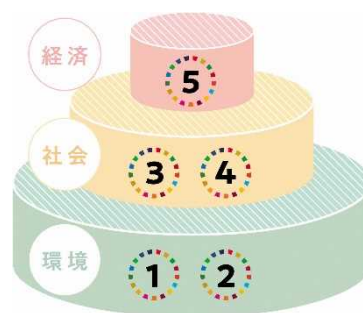
(誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる)

人生 100 年時代においては、仕事と仕事以外の生活を調和させ、その両方を充実させることが欠かせないため、多様な人材が、ライフステージや能力に合わせた柔軟な学び直し、働き方の選択ができる社会風土を醸成する。

5 新しいもの、ことを生み出すまち


(文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる)

AI などの技術の進化がより加速する反面、持続可能な経営や中長期的な企業価値が問われる時代になっており、こうした背景を踏まえ、金沢の強みである文化の成長産業化や起業支援、学術機関や NPO などとの連携、人材の多様性の推進など、創造性・革新性の向上に向けた仕組みをつくる。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.5	指標 起業チャレンジ若者支援件数(累計)	
	現在(2018年度): 35件	2024年度: 95件
	指標 起業家交流事業開催数	
	現在(2018年度): 40件	2024年度: 50件

対応する方向性:





5 新しいもの、ことを生み出すまち

(文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる)

本市では、「新しいもの、ことを生み出すまち」を実現するため、歴史に裏打ちされた産業分野での創造力、伝統工芸から現代美術の幅広い分野を網羅する文化力、高等教育機関が集積する知力など、金沢が持つ資産やポテンシャルを最大限に活用し、第4次産業革命に対応した新産業を創出することをめざす。

このことから、優先するゴール、ターゲットとして、9.5を選定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1.4	指標: -	
	現在: -	2030年: -
 4.7 4.a	指標: -	
	現在: -	2030年: -
 5.1 5.4 5.5 5.c	指標: 働く女性の交流会参加人数	
	現在(2018年度):	2024年度:
	未実施	120人
 8.5 8.9	指標: 正規労働者へ転換した人数(本市の制度活用による: 累計)	
	現在(2018年度): 100人	2024年度: 700人

対応する方向性:

3 子供がゆめを描けるまち(次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる)




4 働きがいも、生きがいも得られるまち

(誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる)

本市では、「子供がゆめを描けるまち」を実現するため、地域全体で見守り支える体制を作り、経済的困窮の世代間連鎖を防止するとともに、未来に夢と希望を持ち成長できる環境を整える。このことから、優先するゴール、ターゲットとして、1.4、4.7、4.aを選定する。

また、「働きがいも、生きがいも得られるまち」を実現するため、社会における女性の活躍(ポジティブ・アクション)の促進、すべての高齢者が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる生涯現役社会の構築や、政策の立案・決定過程への多様な人の参画の拡大に取り組む。また、障害者をはじめ多様な人材が活躍するとともに、労働生産性を高めながら、仕事と家庭、さらには地域活動等との両立が促進されるまちをめざす。このことから、優先するゴール、ターゲットとして、5.1、5.4、5.5、5.c、8.5、8.9を選定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 11.2	指標: -		
	11.3	現在: -	2030年: -
	11.6		
	11.7		
	11.a		
	11.b		
 7.2	指標: 指標: 金沢市全体のエネルギー消費量		
	現在(2014年度): 33,324TJ	目標: 2030年度 25,499TJ	
 12.2	指標: 資源化率		
	12.3	現在(2016年度):	目標: 2027年度
	12.5	11.0%	26.0%
	12.8		

対応する方向性:

- 1 古くて新しく心地よいまち(自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる)
- 2 “もったいない”がないまち(環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる)

本市では「古くて新しく心地よいまち」を実現するため、まちなかを核に、ネットワークでつながれた、歩行者と公共交通優先のまちを実現する。また、市民生活にとって重要な社会基盤である、庭園、緑地、用水、里山などグリーンインフラの質を高める。あわせて、歴史文化資産の活用、伝統文化の継承・発展、及び新たな文化の創造・発信に取り組む。


このことから、優先するゴール、ターゲットとして 11.2、11.3、11.6、11.7、11.a、11.b を選定する。

また、「“もったいない”がないまち」を実現するため、環境への負荷が小さく、豊かな自然と生物多様性が保たれ、市民協働で環境保全活動に取り組むまちをつくる。

このことから、優先するゴール、ターゲットとして、7.2、12.2、12.3、12.5、12.8 を選定する。



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
①古くて新しく心地よいまち(自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.2 11.3 11.4 11.7	指標:金沢産材供給量	
	現在(2018 年度):	2024 年度:
	1,380 m ³	2,500 m ³
<p>・木質都市・金沢の創出【モデル事業】</p> <p>金沢の建築構造の基本であり、人に優しい「木」にこだわり、様々な形で木造や木材が取り入れられた「木質都市」を創出し、まちなかの景観をも整える先進的な取組を実施する。</p> <p>※「木質都市」とは、本市の大切な財産である金澤町家をはじめとする、既存の木造建築が保存・活用されるとともに、ビルの構造自体や外壁等に木材の活用が進められ、ストリートファニチャーなど様々な場所にも木が用いられた都市空間をイメージしている。</p> <p>・公園の再生とさらなる活用</p> <p>地域コミュニティの醸成や子育て支援に役立つよう、公園をリノベーションする。</p> <p>・用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり【モデル事業】</p> <p>緑の保全と活用のため、老朽化した街路樹を再生するとともに、「用水沿いの樹木」や「用水が引き込まれた庭園」など、本市の特徴的である「水と緑のネットワーク」の価値を再評価し、整備を進める。</p> <p>・犀川周辺エリアでのミズベリング(利活用)</p> <p>金沢城の西側を穏やかに流れ、多くの市民や観光客の憩いの場となっている犀川周辺において、公共空間を官民連携で利活用しつつ、新たな賑わいを創出する。</p> <p>・金沢次世代交通サービスの推進【モデル事業】</p> <p>ICTや自動運転等の新技術の動向を調査し、金沢に相応しい次世代交通サービスのあり方を検討する</p>		



② “もったいない”がないまち(環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12.3 12.5 13.1  13.3	指標:ごみ排出量	
	現在(2016 年度):	2027 年度:
	173,131t	151,000t

・食品ロスの削減【モデル事業】

事業者からの食品ロスを削減するため、フードシェアリングアプリを活用したモデル事業や、料理の食べ残し等の削減を実践している市内の飲食店等を「いいね・食べきり推進店」として登録し、市民‘食べきり’を推進する取組を行うほか、新たに食品ロス削減推進計画を策定する。

・事業系ごみ減量化推進【モデル事業】

「ごみ減量推進課」を新設し、アドバイザーによる事業者への指導の強化、事業系古紙拠点回収のモデル実施、事業用生ごみ処理機の導入に対する支援制度の創設などにより、家庭ごみと合わせて、事業ごみの減量化・資源化を推進する。

・次期地球温暖化対策実行計画の策定


気候変動への適応策等を含めた新たな実行計画を策定する。

・公共施設照明のLED化

小中学校及びスポーツ施設の体育館で照明のLED化を推進する。

(令和3年度までに一斉更新)

③ 子供がゆめを描けるまち(次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.2 4.7 4.a	指標:「みらいクリエイター」の養成・認定数	
	現在(2018 年度):	2024 年度:
	未実施	240 人

・「幼児教育センター」の新設

未来を担う子供たちの教育の質の向上を図るため、幼児教育の拠点を開設する。市内の保育士・幼稚園教諭養成校や、東京大学発達保育実践政策学センターと連携し、保育士・幼稚園教諭の確保、幼保小の接続強化、発達段階に応じた育児・保育の支援を行うなど、推進体制を構築する。

・芸術による子供の育ち支援

若手芸術家を保育施設等に派遣し、創作活動等を通じて子供の育ちを支援する。

・みらいクリエイター養成塾開催

児童生徒を対象としたハイレベルのクリエイター養成塾を開催する。



・発達障害等児童生徒への支援

金沢大学と連携し、発達障害児等に対するソーシャルスキルプログラムを実施。

・ESD for SDGs




全ての学校がユネスコスクールとなっている市内の小中学校において、SDGsの視点を取り入れたESD(持続可能な開発教育)を行っていく。

・金沢型学習スタイルの実践

新学習指導要領を踏まえて、一人一人の生徒が持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を育成するため、「課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習(アクティブ・ラーニング)の重視」「分かる喜び・できる喜びのある学習の重視」「好ましい人間関係に基づく学習の重視」の3つの視点を大切に「金沢型学習スタイル」を実践する。

④ 働きがいも、生きがいも得られるまち

(誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5.1	指標: 男性の育児休業取得に係る事例の発信件数	
	5.4	現在(2018年度):
 8.5 10.2	未実施	
 10		

・男性の育児休業の取得促進

男性の育児休業の取得促進に向けた奨励金制度を創設する。

・女性活躍の加速

業界単位での女性活躍目標を掲げた業界のさらなる取組をバックアップするため、事業所にアドバイザーを派遣し、職場環境改善やワーク・ライフ・バランスの効果的な推進と女性活躍促進を加速する。

・就職氷河期世代への支援

就職氷河期世代等の正規雇用への転換を促進するための奨励金制度を創設する。

・障害者の地域生活への支援

親なき後を見据え、市独自に地域連携と緊急対応のコーディネーターを配置し、障害のある方が24時間365日相談できる体制を整えるとともに、拠点事業所の登録制度を創設し、地域生活支援拠点の面的整備を推進する。

・共生社会ホストタウンの推進【モデル事業】


共生社会ホストタウン(2019年12月登録)として、福祉施設入所者とパラリンピアンとの交流会を開催するなど、共生社会の実現に向けた取組を行う

・社会教育・リカレント教育の充実

ボランティア大学校や高砂大学校、公民館主催の講座、各大学の社会人向け講座など、現存する多様な学びの機会に関する情報の周知を図るとともに、大学等と連携してリカレント教育プログラムの充実を図る。

⑤新しいもの、ことを生み出すまち

(文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.5 9.b	指標: 企業チャレンジ若者支援件数(累計)	
	現在(2018年度): 35件	2024年度: 95件

・価値創造拠点(仮称)の整備【モデル事業】

新たな価値の創造と子供達の独創力の育成をめざし、市内中心部の廃校をリノベーションし、価値創造拠点(仮称)を開設する。当該施設においては、地場企業や起業家が、食・工芸、大学、金融など様々な支援者と、共創・成長するコミュニティを形成し、若者や女性起業家に対する支援体制を充実させる。



・5G技術の市民生活への応用

5G技術を市民生活や企業活動で応用するためのモデル事業を実施する。

・起業家育成青年層プログラム

小中高生を対象として、起業体験プログラムを実施する。

・工芸のつなぎ手人材の育成【モデル事業】

工芸作家等と消費者とのつなぎ手となる、販路コーディネーターを育成する。

(2) 情報発信

(域内向け)

①IMAGINE KANAZAWA 2030 公式HP (2019.12～)、
facebook (2018.3～) 開設

・SDGsに関するイベントの告知やレポート、金沢SDGsの
説明、HPの更新情報等を発信

②SDGs広報リーフレット

【今年度イベント等で多数配布。来年度、市内全戸配布予定】

・SDGsの概念、金沢SDGs「5つの方向性」や一人一人が
取り組めるアクションを分かりやすく周知、発信

③SDGsカフェ (SDGs勉強会・セミナー)

【2019年:10回開催】

・毎回、様々なテーマを題材に誰でも無料で参加できる交流の場を設け、SDGsを発信

④かがやき発信講座 (市民向け出前講座) 【2019年:7回実施】

・市内の学校や公民館、民間団体等、幅広い層に向けてSDGsの取組を周知

⑤市内の学校との連携 【2019年:4校と実施】

・各校によるSDGs学習を連携して実施

⑥地元新聞社との連携

・北國新聞社とSDGs推進に係る連携協定を締結 (2020年1月)

⑦各種イベントにおけるブース出展

・いしかわ環境フェア (2019年8月)、金沢エコフェスタ (2019年11月)、
SDGs×就活 悩める大学生のスタートダッシュ (2019年12月)

(域外向け(国内))

①IMAGINE KANAZAWA2030 キックオフミーティング (2019年3月)

②IMAGINE KANAZAWA 2030 公式HP (2019.12～)、facebook (2018.3～) 開設 (再掲)

・SDGsに関するイベントの告知やレポート、金沢SDGsの説明、HPの更新情報等を
発信

③北陸SDGsステークホルダーミーティング開催 (2019年12月)

・SDGsに関する全国初となる「地方からの提言をまとめて発信する」ための会議を開催
(主催: 国連大学 IAS OUIK、金沢工業大学、金沢市ほか、於: 金沢歌劇座)

④ユネスコ創造都市ネットワークを生かした発信

・ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議 (神戸市) で、SDGsの取組を発信
(2019年11月)

・浜松市 (音楽都市) での創造都市推進会議でSDGsの取組を発信 (2020年1月)

公式HP



公式 facebook



⑤有識者(関係者)会議、勉強会への出席を通じた取組発信

- ・「SDGs実施指針」改定に向けたステークホルダー会議(2019年9月)
(於:国連大学 主催:SDGs推進円卓会議構成員有志)
- ・南砺市(モデル事業都市)との情報交換会(2019年11月)
- ・鯖江市(モデル事業都市)との情報交換会(2019年11月)

⑥その他外部団体への発信

- ・JAL スカラシッププログラム(テーマ:SDGs)で、SDGsの取組を発信(2019年7月)
- ・北信越ユネスコスクール交流会でのSDGsの取組に関する講演(2019年8月)
- ・日本ユネスコ国内委員会での事例発表(2020年2月)
- ・浜松市、立教大学、明治大学、大分経済同友会に向け説明

(海外向け)

①IMAGINE KANAZAWA 2030 公式HP(2019.12~)英語対応

②ユネスコ創造都市ネットワークを生かした発信

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク会議(伊・ファブリアーノ市)で、SDGsの取組を発信(2019年6月)
- ・ユネスコ創造都市ネットワークのクラフト&フォークアート分野での、分野別会議(国際会議)でSDGsの取組を発信、議論(2019年10月)
- ・ベルギー・アントワープ市(創造都市・姉妹都市)によるSDGs講演(2019年10月)
- ・分野別会議連携SDGs国際シンポジウム(2019年10月)



分野別会議

③姉妹都市交流を活かした発信

【アントワープ市】※国連 SDG アクションアワード受賞都市
(自治体で唯一)

- ・アントワープ市(姉妹都市、創造都市)によるSDGs講演(2019年10月)【再掲】



アントワープ市講演

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野都市)を活かした交流

【蘇州市、全州市】

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク(工芸分野、食文化分野)を活かした交流

④外部団体への発信

- ・タイ・持続的観光特別地域開発管理機構による視察対応(2019年6月)
- ・JAL スカラシッププログラムで、SDGsの取組を発信(2019年7月)【再掲】
- ・タイ・ランナー文化工芸協会による視察対応(2019年10月)

⑤金沢青年会議所(SDGs連携協定締結先)による国際会議・JCI金沢会議

(テーマ:SDGs)での発信(2020年2月)

⑥国連大学 IAS OUIK(SDGs連携協定締結先)による海外の各種会議における事例発表

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

SDGsを身近に感じてもらうため、地域の特性に合わせて紐解きなおし、共感しやすい地域独自の目標を設定(ローカライズ)することは、地方創生SDGsにとって有効である。

また、目標のローカライズである「5つの方向性」、それを具現化するための行動計画、その成果を測るKPI、これら全ての策定過程において、当初より様々なステークホルダー50名が協働している。これにより、各主体は、金沢SDGsを「自分ごと化」でき、実際のアクションを起こしていく際にも、積極的な参画とパートナーシップの構築が期待できるが、この手法は、どの地域でも取り組めることである。

また、「SDGsカフェ」は誰もが気軽に参加できるよう工夫を凝らし、多様なテーマ設定で月に1回程度開催してきた。この取組は、SDGsの普及啓発に有効であるとともに、「SDGs」を冠に掲げることで、教育、気候変動、交通といった各テーマに関心を持つ方、そうでない方、双方の参加も得ることができた。地域社会の未来について、バックキャストिंगの思考で対話ができる、肯定的な未来志向性が強化される場となっており、参加者同士の新たな協働も自然発生している。次第・内容を作りこみすぎないことがかえて良い効果を生んでいる面もあり、他地域への展開は容易である。

あわせて、若手企業人が多く所属する、青年会議所との連携は、地元中小企業のSDGsへの巻き込みや、スピード感を持って事業を実施するという点で有効であり、青年会議所が立地する多くの自治体に展開が可能である。

これらの点は、特に、金沢のように様々なステークホルダーが存在する、中規模の地方都市に対して有効であると考えられる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

後述するSDGsモデル事業「市民生活と調和した持続可能な観光の振興」の取組については、「北陸SDGsステークホルダーミーティング」、石川中央都市圏構成市町との連絡会議等を通じ、成果の発表・共有を行っていく。また、固有の歴史や伝統文化を有し、観光が盛んな他の自治体にとっても、参考となる内容であることから、会議等の機会を捉えて、本市の観光交流都市にも事例を紹介していく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【反映済み】

1. 第2次金沢版総合戦略

第2次金沢版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略に相当)の計画期間(2020年度～2024年度)は、金沢SDGsの取組期間(2030年まで)の前半5年間に相当する重要な期間である。

また、金沢SDGsにおいて目指している、一人一人の市民が、未来を想像(IMAGINE)し、様々な人や組織と協働しながら行動を起こしていくことは、本市のまち・ひと・しごと創生を実現していく上でも不可欠な視点であることから、第2次金沢版総合戦略は、金沢SDGsの示す方向性を踏まえながら、具体の取組を示す行動計画として策定することとし、そのことを、冒頭において明記している。(2020年3月策定予定)

2. 石川中央都市圏ビジョン

金沢市周辺の3市2町とともに、連携中枢都市圏である石川中央都市圏を形成している。各々の個性と魅力を高めていくとともに、圏域の将来のあるべき姿、即ち将来像を相互に共有しながら連携することで“住みやすさ”日本一の圏域をめざしている。連携市町によるSDGs推進に係る取組を本圏域のビジョンに掲げるとともに、SDGs未来都市に選定された白山市や、大学、国連機関、企業など様々な主体とともにSDGsの推進に取り組むこととしている。(2020年3月改定予定)

【反映予定】

計画の改定や、計画期間満了後の後継計画の策定にあわせ、順次反映を進める。

1. 世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画

本市は、目指すべき都市像として「世界の交流拠点都市金沢～市民が創る誇りあるまち～」を掲げるとともに、都市像を具現化するための10年間(2013～2022年度)の施策をとりまとめた、「重点戦略計画」は、本市の最上位計画となっている。

重点戦略計画は、新産業の創出、学術文化の醸成、観光交流の活発化、交通基盤の整備、新たなコミュニティの醸成の5つを柱に掲げ、毎年度改定しており、次回の改定の際にはSDGsの視点を盛り込むこととしている。

また、後継の計画の策定の際には、SDGsはもとより「ポストSDGs」をも視野に入れて策定作業を行う。

(毎年度改定。2023年3月 後継計画策定予定)



2. 持続可能な観光振興推進計画

金沢市観光戦略プラン(2016～2021年度)は、「四季折々、ほんものの日本を五感で見えるまち」を戦略テーマに、魅力あるコンテンツ、海外誘客、MICE、広域観光など7つの基本戦略を、関係自治体や事業者と推進するため策定され、DMOである(一社)金沢市観光協会を中心に、金沢ならではの旅行商品づくり、戦略的なプロモーション、人材育成や、民間手法を活用したマーケティングに取り組んできた。

この後継として策定する「持続可能な観光振興推進計画」については、SDGsの視点を取り入れ、観光と市民生活の調和や、相乗効果を図るための対策等についても盛り込む予定となっている。(2021年3月 策定予定)

その他、反映予定の各種計画の一部を挙げる。

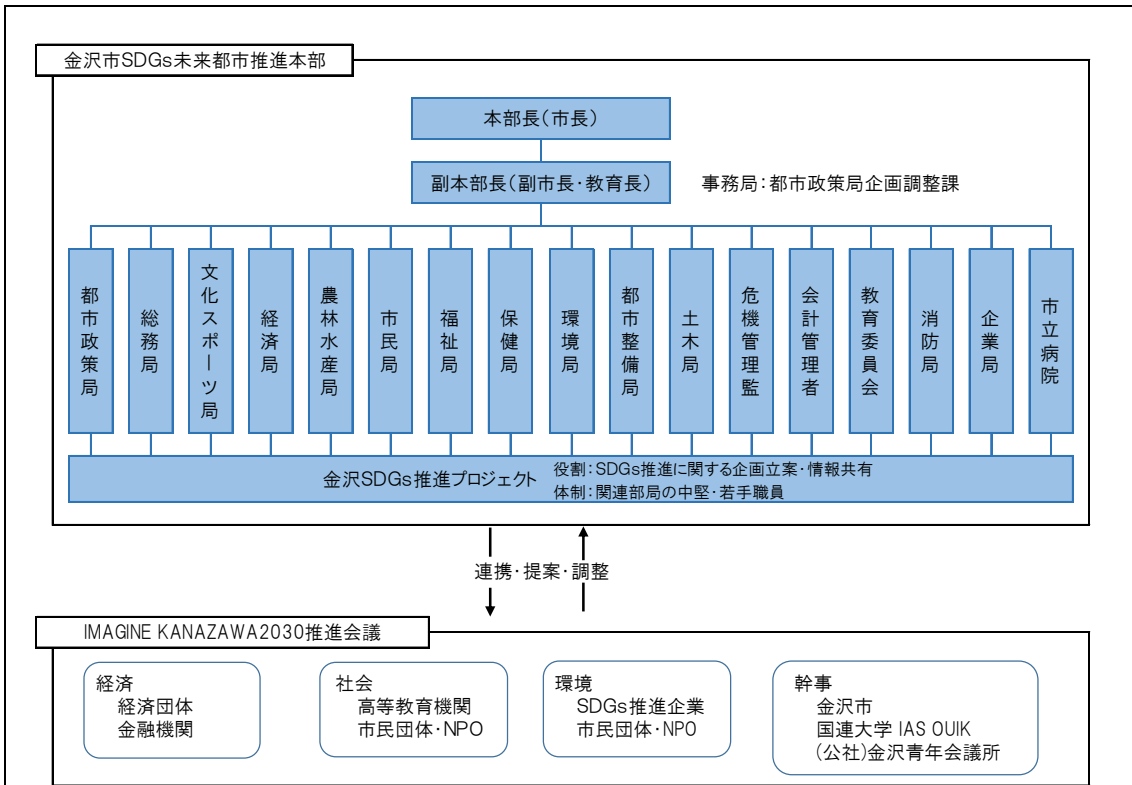
- ・次期金沢市地球温暖化対策実行計画 (2021年3月 策定予定)
- ・食品ロス削減推進計画 (2021年3月 策定予定)

(2) 行政体内部の執行体制

① 市長を本部長にした「金沢市SDGs未来都市推進本部」

現在、全局長が週に1度参集する政策調整会議を、SDGs推進のための継続的な議論の場とした上で、市長がリーダーシップを発揮し、事業の意思決定、進捗状況の報告や事例の共有を行っている。

今後は、金沢SDGsの推進に係る本部機能を強化するため、市長を本部長とした「金沢市SDGs未来都市推進本部」を設置し、事務局である企画調整課が各分野の連携・調整・評価を担当する予定である。特に評価については、本計画で定めたKPIを用いた進捗管理はもとより、「地方創生SDGsローカル指標リスト」等も参考にして、他都市との比較も含め評価を行う。なお、企画調整課は、本市の施策の基礎となる、重点戦略計画、地方創生総合戦略なども推進する部署であるため、分野横断的な連携・調整・評価の体制を確保することができる。



執行体制のイメージ

②金沢SDGs推進プロジェクト

金沢市の企画調整課と各分野の職員で構成する「金沢SDGs推進プロジェクト」を2018年8月に設置し、組織内におけるボトムアップの連携体制を構築した。地域課題や市民の意見等を踏まえ、SDGsの観点から金沢市の現状を分析した上で、今回の「SDGs未来都市」の提案を立案したところである。今後は、本提案の進捗管理や施策の検証を行うこととしている。

③IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議

金沢市、国連大学 IAS OUIK、金沢青年会議所の三者を含む、金沢の多様なステークホルダーが連携を図りながら、市民や企業等とのパートナーシップの構築や金沢SDGs行動計画に基づく重点プロジェクトの選定と推進を行う組織。経済・社会・環境の各分野の主体で構成し、様々な意見の反映や新たな視点からの課題解決に取り組むことが可能となる。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

金沢市は、2018年7月に公益社団法人金沢青年会議所、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットとの3者で「SDGs推進に向けた共同研究に関する協定」を締結し、翌年3月には金沢が目指すべき独自目標ともいえる「金沢SDGs『5つの方向性』」を導き出し共同で発表した。2019



年度は、この三者が連携を取りながら、市民、企業、NPO、高等教育機関など、さらに多様な主体と連携をとり、独自目標を実現するための具体的なアクションについて検討を進めている。

①公益社団法人金沢青年会議所

2015年に開催されたJCI(国際青年会議所)世界会議金沢大会において、JCIがSDGsへ積極的に取り組むことを約束する「金沢宣言」が採択されたことを受け、2016年から2020年まで毎年、アジア太平洋地域の各国青年会議所の代表が一堂に参加する国際会議を金沢で開催し、グローバルな課題を共有する機会を設けている。本市も、登壇の機会を得て、取組のアピールを続けてきた。



また、本市と共同で、高校生による企業訪問を通じ、当該企業が抱える課題について、SDGsをキーワードに解決していくプログラムを実施するほか、「映画から始めるSDGs」として、貧困、人権、環境に関する映画の上映会を開催し、次世代の人材育成や市民への普及啓発を担っている。

金沢青年会議所は、170名近くの会員を擁し、一つの企業や団体の取組を超え、地域を巻き込んだ多様な取組を継続して行っており、金沢青年会議所と連携することで、SDGsを地域全体に効果的に普及させることができる。

②国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

国連大学IAS OUIKは、環境、農業、都市と生物文化多様性等をテーマに、金沢や石川の豊かな自然と文化を次世代に手渡していくため、地域に根ざした研究を柱として活動している。その上で、当該研究成果を持続可能な社会づくりにつなげ、そうした日本の地方モデルを、国際社会に発信し、地域から国際的な議論や課題解決を提起している。

また、SDGsに関する勉強会やセミナーなど、誰でも気軽に参加できる場である「SD

Gsカフェ」を本市と共同で開催するほか、高等教育機関と連携し、学校での講座等、地域におけるSDGsの普及啓発と人材育成に取り組んでいる。

国連の学術機関である国連大学 IAS OUIK と連携することで、世界への取組発信や世界の最新事例の収集、本市取組のリアルタイムな評価、近隣のSDGs未来都市など多様な主体との連携にかかるプラットフォームの提供等の効果がもたらされている。

(1) 市民

① 金沢SDGsミーティング

金沢がめざす 2030 年の姿や「5つの方向性」を達成するための具体的なアクション(行動)を検討する有志のステークホルダー50名からなる会議。教育や環境、ITなどの専門家、NPO、企業経営者、学生、行政職員等が参画し、方向性ごとに計5つのチームを形成している。

2019年6月より、5回に及ぶ会議を通じて、2030年のゴールイメージの共有、具体的なアクション、指標のローカライズ、それらの周知や次年度以降の活動の進め方について、議論を重ね、行動計画に当たる「金沢ミライシナリオ」を完成させた。今後は、各アクションを推進する際の中心的な役割を果たしていく。



② 町会、公民館

本市の各町会は、地域住民が自主的に運営する団体で、地域住民の親睦、地域の安全・安心、良好な生活環境の構築を目的として、地域に根差した活動を行っている。

また、金沢の地区公民館(60館)の運営費は、町会費を通じて地域の住民が負担しており、多くのボランティアの支援によって活動が支えられている。こうした運営方式(金沢方式)は、全国的に見ても特色があり、住民自治の意識を育んでいる。

公民館は、地域に根差した生涯学習の場となっており、金沢SDGsの市民への周知を図るに当たり、欠かせない存在である。2019年9月には、全ての地区公民館役職員を対象として、SDGs研修会を行ったところである。

(2) 教育・研究機関

金沢は、明治中期に、官立の高等中学校が設置された全国5都市のうちの一つであり、今なお、金沢市内及び近郊に、18の大学・短大・高等専門学校が集積している「学都」である。学生と市民との相互交流や、学生と金沢のまちとの関係が深まることで、にぎわいと活力が創出されるまちをめざしている。

本市は現在、8つの高等教育機関と包括連携協定を締結し、各分野の施策を進めており、今後、SDGsに関する取組についても連携を深めていく。

①金沢工業大学

包括連携協定を締結し、市民生活へのAI技術活用、中心市街地のにぎわい創出、歴史遺産の保存活用等で連携している。同大学は、第1回ジャパンSDGsアワードを受賞しており、金沢SDGs行動計画の策定に向けた議論に同大学の学生が参画しているほか、2019年12月には、北陸の「SDGs未来都市」、本市及び国連大学IAS OUIKと、後述する「北陸ステークホルダー会議」を共催するなど、SDGs推進に係る、地域の先導的な役割を担っている。

②金沢大学

包括連携協定を締結しており、産学官連携活性化、プログラミング教育、北陸新幹線開業後の社会動態の要因分析、外国人との共生推進、「学生のまち」推進などで連携している。珠洲市(SDGs未来都市)、石川県、輪島市、穴水町、能登町と「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を実施する等、多くの教授や学生がまちづくりに関する活動への参画を通して、SDGsの推進、活力ある地域社会の形成・発展及び人材の育成に寄与している。

③石川県立金沢西高校

2019年より同校において、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKとともに、「金沢SDGsの実現」をテーマにしたPBL(課題解決型学習)を実施している。慶應義塾大学のゼミや地元大学生の協力も得て、高校生の各チームに大学生等のメンターを配置し、1年間にわたり地域課題の理解と解決策の探求を実施したところ、高校生のSDGsに対する理解が促進し、より良い地域社会を実現するために必要な能力や資質が向上したことはもとより、関わった大学生の成長も見られた。

来年度も引き続き、同高校との連携を続けるとともに、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業における拠点校である金沢大学附属高校をはじめとした他の高等学校や大学生、企業との連携を広げていく。



(企業・金融機関)

①北國新聞社

SDGs推進に係る連携協定を締結し、市民や企業などへの普及啓発や情報発信で協力を図っている。新聞を活用した学校教育を推進するとともに、地域の魅力の創造や再発見を通じて、ふるさとに対する愛着や誇りの醸成、地域振興に取り組んでいる。

②金沢信用金庫

「日本財団『わがまち基金』を活用した地方創生支援スキーム」に同金庫の「金澤町家再生活用事業」が北陸地区で初めて選ばれ、一般社団法人金澤町家活用推進機構と連携して「金澤町家」の再生活用に向けた取組みを実施している。

これは、「金澤町家」の再生活用という公共的な要素の強い取組を、金融機関の協力を得て、民間団体が資金面を含め、自立して実施しているという持続可能性の高い事業であり、こうした実績のある同金庫と、今後はSDGsの取組についても幅広く連携を図っていく。

また、金沢信用金庫の外、金沢SDGsの活動が注目を集めたことにより、下記の金融機関等より、金沢SDGs推進への協力の申し出を受けており、今後、様々なかたちでパートナーシップを結んでいく予定である。

- ・北國銀行
- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 金沢支店
- ・野村證券株式会社金沢支店
- ・第一生命保険株式会社金沢支社

2. 国内の自治体

①石川中央都市圏の連携（白山市・かほく市・野々市市・津幡町・内灘町）

石川中央都市圏においては、住みやすさ日本一の圏域をめざして様々な連携事業を実施しているが、SDGsに関する研修(担い手育成)や「SDGsカフェ」についても、石川中央都市圏の住民・職員を広く対象としている。

金沢市のSDGs達成に向けた取組の中でも、子育てアプリ事業や産後ケア事業等については、広域連携事業として取組を始めており、現在、金沢市が単独で取り組んでいる事業についても、今後、石川中央都市圏への横展開を図ることを想定している。

こうした取組を経て、今後は、日本初の広域連携型のSDGs未来都市ともいべき圏域を目指していきたい。



②北陸のSDGs未来都市

(北陸SDGsステークホルダーミーティング)

SDGs実践の実績をもつ多くの団体・個人・自治体を擁する北陸から、地方発の提言をまとめるため、昨年12月に「北陸ステークホルダーミーティング2019」を金沢において開催した。北陸でSDGs未来都市に選定されている、珠洲市、小松市、白山市、富山市、南砺市、鯖江市のほか様々なステークホルダーが集まり、これまでの取組を共有するとともに、SDGs達成を通じた北陸の未来のあり方を多様な年代が議論した。今後も次世代に向けてSDGsで描く未来の姿を提言するアプローチで議論を継続し、国連大学IAS OUIKをはじめとする関係機関とともに北陸地域のSDGs推進拠点都市として活動するとともに、他地域での横展開を図っていく。

3. 海外の主体

①ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市

2019年10月に金沢市でユネスコ創造都市ネットワーク分野別会議(クラフト&フォークアート分野)を主催し、海外の都市のSDGsに関する事例の紹介や連携についての議論を行った。会議の結論では、クラフト&フォークアートを生かして、都市の持続可能性を高めるとともに、掲げている17の

目標について各都市が協力して達成をめざすことを宣言した。今後もユネスコ創造都市ネットワークでの交流を通じて、SDGs推進における連携を深めていく。



②姉妹都市

гент市(ベルギー)

1971年に姉妹都市提携を結び、両市の特色である芸術・学術分野での交流を活発に行っている。また、гент市は、ユネスコ創造都市の音楽分野で登録されるとともに、国連SDGsアワードを自治体として世界で唯一受賞している。今後も、工芸作家の派遣や音楽団等の受入を通じて、SDGsと文化との親和性を高める取組を推進していくとともに、双方の取組の世界への発信についても協力して取組む。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

IMAGINE KANAZAWA 2030 の推進にかかるプロジェクトに参加している企業等を「IMAGINE KANAZAWA パートナー(仮称)」として登録し、その取組を公式HP等に掲載するなど、金融機関等からの出融資、クラウドファンディングをはじめとする資金調達、理解者・顧客の開拓、イノベーションを実現するための連携相手探しなどを容易にし、プロジェクトの持続性を高める為の工夫を併せて行う。

2030 年まで持続的に金沢SDGsを推進していくため、オール金沢の官民連携組織である「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議(仮称)」を立ち上げる。また、企業・団体・個人を問わずに寄付・協賛を募るなど、独自資金を調達することも検討する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

市民生活と調和した持続可能な観光の振興

～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

(課題・目標設定)

平成27年3月の北陸新幹線金沢開業により、まちに活気や賑わいなどの効果がもたらされる一方で、一部の地域では観光客の過度な集中による市民生活への影響も生じた。このため、平成29年度には、「新幹線開業による影響検証会議」を設置し、開業後の状況を検証し、プラスの効果は拡大を図り、マイナスの影響については解決に向けた施策を検討した。これに基づき、平成31年度から宿泊税を導入し、金沢の歴史・伝統・文化など固有の魅力を一層高めるとともに、市民生活と調和した観光の振興を図る施策に取り組んでいるところである。

このように、金沢を多くの観光客が訪れている現状は喜ばしい反面、金沢の誇る有形無形の資産が観光により「消費」され、変質し、中長期的に価値を失ってしまうリスクと隣り合わせともいえる。

今後は、SDGsの文脈でまちの魅力を磨き高め、世界に発信していくことで、「責任ある観光客」、すなわち、市民と考え方や行動を共有し、それを尊重することで、金沢に根づいた歴史・文化との交流を楽しむ観光客を世界中から呼び込むことをめざす。それにより、市民生活と観光の調和、市民と観光客双方の「しあわせ」(仕合せ・幸せ)を実現する。

※「責任ある観光客・旅行者」

世界観光機関(UNWTO)は、第13回総会(1999年)において、世界の全ての観光関係者が守るべき倫理規定を定め、当該規定に基づき、旅行者に向けて「責任ある観光客及び旅行者」(The Responsible Tourist and Traveler)と題して、「異なる文化や伝統に心を開く」「自然環境の保護に力を貸す」「訪問地についてできるだけ多くのことを学ぶ」など、観光その他の旅行をする場合に守るべき、8つの倫理的な基準を示している。

ゴール 9 ターゲット 9.5、9.b

ゴール11 ターゲット 11.2、11.3、11.4、11.7、

ゴール12 ターゲット 12.3、12.5、12.b

ゴール13 ターゲット 13.2


ゴール15 ターゲット 15.4、15.5、15.c

(取組概要)

国内外から本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.5	指標：海外見本市出展等への支援件数(累計)	
	9.b 現在(2018年3月): 48件	2022年: 60件

【課題:新たな産業の創出】

①-1 クリエイティブ産業創出金沢会議(EAT金沢)の開催

「金沢の食を通じた新たな歴史の創造」を世界に発信する会議を開催

①-2 金沢 AI ビレッジ等形成促進事業

金澤町家をクリエイターや ICT エンジニア等が
まちなかで創作活動する場として利活用する。



【課題:工芸の継承・発展】

①-3 工芸の「つなぎ手」人材の育成

工芸作家等と消費者とのつなぎ手となる販路コーディネーターを育成する。

①-4 工芸品の海外アート市場の開発

本市の工芸品の魅力を国際的なマーケットで美術家向けに発信し、世界的な評価を得て工芸の新たな需要を開拓する。


①-5 国立工芸館との連携

東京から本市に移転する、東京国立近代美術館工芸館と連携を密にし、工芸の使い手の裾野拡大や工芸作家の育成を図るとともに、工芸を国内外へ発信する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:123,390千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	11.2	指標：中心市街地の市文化施設の利用者数	
	11.3	現在(2018年)：	2022年：
	11.4	339,853人	393,000人
	11.7		

【課題：金沢の歴史・文化への理解の促進】

①-1 大学生向け文化体験プログラム

文化の未来を担う人づくりのため、学生を対象とした体験プログラムを開講する。

①-2 金沢・建築キッズプログラム

藩政期から近現代に至るまでの建築物やまちなみが重層的に存在する、本市の建築の魅力(「建築文化」)を、子供達が体験する建築ワークショップ等を実施する。

【課題：多文化共生社会の実現】

①-3 宿泊施設や食のバリアフリーの推進

バリアフリー化促進等のおもてなし力を高めるための宿泊施設の改修支援や、食物アレルギー、ベジタリアンやビーガン等に対応した店舗情報の周知を行う。

①-4 アウトサイダー・アートの魅力発信

芸術的才能を持つ知的・精神障害のある方等の創作活動を支援する。



①-5 共生社会ホストタウン推進

パラアスリートとの交流を測り、共生社会への意識やパラリンピックの機運を高める。




①-6 まちなかの歩行環境の再整備

歩道・アーケードの整備や案内板改修により、まちなかの歩行環境を整備する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額：269,331千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 12.3	12.3	指標:ごみ排出量	
	12.5	現在(2016年度): 173,131t	2027年度: 151,000t
 13.2	13.2	指標:里山管理活動支援団体数	
	15.4	現在(2018年): 1団体	2022年: 4団体
 15	15.c		

【課題:食品ロスの削減、グリーンインフラの活用、低炭素社会の実現】

①-1 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減、加賀野菜など地産地消の展開

小規模なゲストハウスや飲食店を対象に、食品ロス削減、脱プラや、加賀野菜など地産地消の進め方に関する講習会や、既に、それらを進めている事業者との意見交換会を開催する。

①-2 「木質都市・金沢」の創出

金沢の建築構造の基本であり人に優しい「木」にこだわり、様々な形で木造や木材が取り入れられた「木質都市」の創出を目指していく。

①-3 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり

緑の保全と活用のため、老朽化した街路樹を再生するとともに、「用水沿いの樹木」や「用水が引き込まれた庭園」など、本市の特徴的である「水と緑のネットワーク」の価値を再評価し、整備を進める。

①-3 生物文化多様性の保全・啓発

金沢独自の文化を維持するのに欠かせない植物の現状を調査整理し、結果を公表するとともに、保全の方策を取る。

①-4 金沢にふさわしい次世代交通サービスの検討

新技術を活用した移動サービス(MaaS等)の動向をふまえ、金沢にふさわしい次世代交通サービスを検討することで、市民・観光客双方にとって利便性が高く、温室効果ガスの排出も抑えられる交通環境の実現をめざす。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:96,550千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)
<p>(統合的取組の事業名)</p> <p>消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光へ ～「金沢SDGsツーリズム」の推進～</p> <p>(取組概要)</p> <p>金沢の魅力を磨くことに加え、各種事業者と連携し、まちのバリアフリー化や低炭素化を進め、「SDGsツアー」が可能となるまちをめざす。また、市民が、「責任ある観光客」と交流することを通じて、わがまちの価値や課題を再発見し、責任と誇りを持って、新たな魅力を創出するプレーヤーとなることをめざす。</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2020～2022年)総額:62,000千円</p> <p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)</p> <p>前述の三側面の取組により、まちの魅力を世界に通用するものに進化させるとともに、SDGsが世界共通の目標である(＝共通言語である)ことを生かし、SDGsの文脈でまちの魅力を世界に発信していくことで「責任ある観光客」(市民と考え方や行動を共有し、それを尊重することで、金沢に根づいた観光をする観光客)を世界中から呼び込む。そうした観光客がまちづくりに参加したり、市民と交流したりするなど、まちと関わることで、まちのさらなる価値の向上が実現するという好循環が生み出される。</p> <p>この循環を実現するためには、観光業をはじめとした、まちに関わる各主体が、節度ある開発と保存の調和(景観やグリーンインフラ、生活様式を尊重する)を図ること、金沢の歴史や文化のストーリーを正しく伝えること等に留意し、金沢の資産を「消費」するのではなく、高めていく取組を自主的に考え行っていくことが重要であり、また、食品ロスの削減、脱プラ、地産地消の徹底、ペーパーレス等、観光関係者が全市レベルで環境保護の取組を進める方策についても検討していく。</p> <p>※「責任ある観光客・旅行者」:26ページ参照</p> <p>(観光と市民生活の調和)</p> <p>○持続可能な観光振興推進会議(仮称)の設置</p> <p>交通、宿泊、食、工芸、商業、旅行業などの専門家に市民団体の代表者も加えた会議を充足させて、市民生活と調和した持続可能な観光振興について議論し、全市をあげて取組みを推進する。</p>

○啓発のための映像制作や HP の作成

金沢を訪れる観光客に「責任ある観光客」になってもらうため、さらには市民がまちに責任と誇りを持つため、伝えるべき金沢のまちの価値や、それを維持・発展させるために皆で守っていくべきルールを、SDGsの考え方にのっとなって整理し、その内容を、映像作品やウェブコンテンツとしてまとめて積極的に発信していく。

観光客・市民の双方が、楽しんで鑑賞でき、意識の向上につながるような内容とする。

(域内経済循環(内発的発展)の創出)

○金沢 21 世紀美術館や価値創造拠点を中心とした、共創するコミュニティの形成と、周辺エリアでの先導的取組の実施

(金沢21世紀美術館)

新しい文化の創造と、新たなまちの賑わいの創出を目的に開設された「まちに開かれた公園のような美術館」である。老若男女を問わず、市民・観光客を含め、年間約250万人が訪れている。

コンセプトの一つに、「まちに生き、市民とつくる、参画交流型の美術館」を掲げており、さまざまな企画を通して、互いの文化を尊敬し、楽しみ、理解するという相互交流が活発に行われている。今後も、市民、来街者など多様な人々とコミュニティを形成しつつ、時に、館外に飛び出しながら、科学、歴史、社会学など他の領域を横断する実験的なアクティビティ(ライブ、滞在制作、トークシリーズなど)を行っていく。

(価値創造拠点)

現在、新たな価値の創造と子供達の独創力の育成を目指し、まちなかの廃校を活用して、新産業創出拠点施設(価値創造拠点)を整備中である。本施設は、コワーキングスペース、クリエイティブラボ、サテライトオフィスなど地場企業・起業家が交流できる機能を持ち、そこで形成されるネットワークを活かした新たな事業・サービスの創出や起業者の増加を図ることで、共創・成長するコミュニティを形成し、若者や女性起業家に対する支援体制も充実させることをめざしている。

これらの施設を拠点として、「責任ある観光客」や市民を含め、多様な人々が価値を共創するコミュニティを形成するモデルケースを作ることをめざす。

また、両施設の周辺では、伝統文化、行事、さらには人々の営みに藩政時代からの歴史の重なりを垣間見ることができ、観光客にとって、魅力的な資源が集積している地区である。一方で、住民にとって観光客の増加による住みにくさが発生したり、定住人口減少や高齢化が進み、地域コミュニティの存続や地域に伝わる伝統行事の継承が危ぶまれているという課題も抱えている。

このことから、金沢21世紀美術館や価値創造拠点の周辺地域を、「両施設を中心とした共創するコミュニティの形成」をきっかけに、まちの魅力を磨き高め、さらには「責任ある観光客」との交流により、新たな価値を生む方策をさぐるモデル的な地域とし、「SDGsツーリズム」の先導的な取組を進める。

○SDGs体感ツアーの開発

例えば、

- ① 工芸作家の工房を訪ね、日本の工芸の精神、自然から採取した貴重な素材や道具、技術の伝承を理解する
- ② ツーリストが地元の人案内で、近江町市場で加賀野菜や新鮮な海産物を購入し、地元の伝統料理を調理し味わう体験をする
- ③ 低炭素化や脱プラ化、域内での資材の調達を推進している宿に宿泊する



といったように、SDGsの推進によって域内の人材、自然、文化、食材、景観、製品の価値を高め、それを活用したツアーを開発することで、「外貨」を取り込みながら、域内経済循環を創出する。

加えて、貴重な資源でありながら、手入れが行き届いていない庭園や用水路などを清掃するプログラムや、市場で調達した食材を地元の人と一緒に調理して楽しむプログラムなどを通して、観光客と市民の交流を促し、庭園や用水がきれいになる、といった実質的なまちの価値の向上を生み出すとともに、市民のシビックプライドの向上につなげる。

また、ツアー開発にあたっては、同じ石川県内のSDGs未来都市である白山市の白山手取川ジオパークやエコパーク、同じくSDGs未来都市である珠洲市のGIAHS(世界農業遺産)にも認定された美しく豊かな里山里海や奥能登国際芸術祭、同じく未来都市である小松市の「多様な学びの場」等と広域的な連携を図ることで、本市の3側面をつなぐにとどまらず、SDGs未来都市同士をつなぐモデル的な取組とすることをめざす。

○インセンティブツアーや修学旅行の誘致

「ほんものの『SDGs体験』」を題材に、優秀な人材や、将来を担う人材に金沢を訪れてもらい交流することで、市民の責任と誇りの醸成、関係人口の増加が期待できる。

※インセンティブツアー(Incentive tour)とは、成績優秀な社員や販売店などを対象に、企業が報奨として行う旅行のこと

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 県外からの金澤町家購入・賃貸成約件数(累計)	
現在(2018年): 14件	2022年: 19件

「金沢SDGsツーリズム」の推進により、外貨の取込みや責任ある観光客との交流が進むことで、経済面で、新たな産業の創出や金澤町家の付加価値の向上がもたらされ、環境面において循環型社会が実現するという相乗効果が創出される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 住宅支援制度の活用による県外からの移住者数(累計)	
現在(2018年): 42人	2022年: 82人

「金沢SDGsツーリズム」の推進により、食品ロスの削減、脱プラ、地産地消や、生物文化多様性の保全等が進むことで、環境面で、暮らしやすさ、滞在のしやすさが向上し、経済面において金沢に移住・滞在する、クリエイティブ人材をはじめとした多様な人材の呼び込み・増加、という相乗効果が創出される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 中心市街地の市文化施設の利用者数	
現在(2018年3月): 339,853人	2022年: 393,000人

「金沢SDGsツーリズム」の推進により、外貨の取り込みや責任ある観光客との交流が進むことで、経済面で、伝統産業の発展や新たな産業の創出による豊かさがもたらされ、それが文化への投資に回り、社会面において文化が維持・継承・発展するという相乗効果が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 新製品開発・改良製品数(累計)	
現在(2018年3月): 80件	2022年: 95件

「金沢SDGsツーリズム」の推進により、責任ある観光客との交流が進むことで、社会面で、市民が金沢の歴史・文化の価値を再認識し、磨き高め、多様な文化を維持・発展させることにより、経済面において、文化の刺激を活かしたイノベーションが生まれる、という相乗効果が創出される。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2014年度): 3,522 千 tCO ₂	2030年度: 2,594 千 tCO ₂

「金沢SDGsツーリズム」の推進により、観光客の受入環境の整備が進むことで、社会面で、まちなかの歩行環境の充実がもたらされ、環境面において自動車の使用頻度の減少による低炭素社会の実現という相乗効果が創出される。



(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市外へ就職する学生数	
現在(2018年度): 2,000 人	2022年度: 1,900 人

「金沢SDGsツーリズム」の推進により、「責任ある観光客」受け入れのために、次世代交通サービスの発達、地産地消、生物文化多様性の保全等が進むことで、環境面で、暮らしやすさの向上がもたらされ、社会面において、市民のQOLが向上し、責任と誇りを持って金沢の価値を磨き高めていける市民が増加する、という相乗効果が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
IMAGINE KANAZAWA 推進会議(仮称)	「SDGsツーリズム」の価値とあるべき姿を、多様なステークホルダーが理解・共有し、連携して、コレクティブインパクトを伴う、独自の継続的な活動を生み出すきっかけをつくる。
金沢市観光協会	観光版 DMO として、行政をはじめ関係諸団体との連携のもと、SDGsツーリズムに関する誘客や情報の発信などを推進する。
宿泊事業者	食品ロスの軽減、脱プラ、地産地消などを展開する。
旅行事業者	SDGsツーリズムを開発する
金沢青年会議所	金沢港周辺地区において「SDGs芸術祭(仮称)」を開催するなど、SDGsとアートを掛け合わせた新たなイベントの創出を試みる
国連大学 IAS OUIK	「日本庭園と金沢の持続可能性」を考えるワークショップ等の実践経験を活かし、金沢のグリーンインフラを活かしたツーリズムのあり方や、能登 GIAHS や白山ジオパークに関する研究成果を活かした、広域のツーリズムのあり方への助言を行う。また、SDGsツーリズム全般の学術的な価値を検証する。
近隣のSDGs未来都市	SDGsの達成に資する観光資源を持ち寄る。

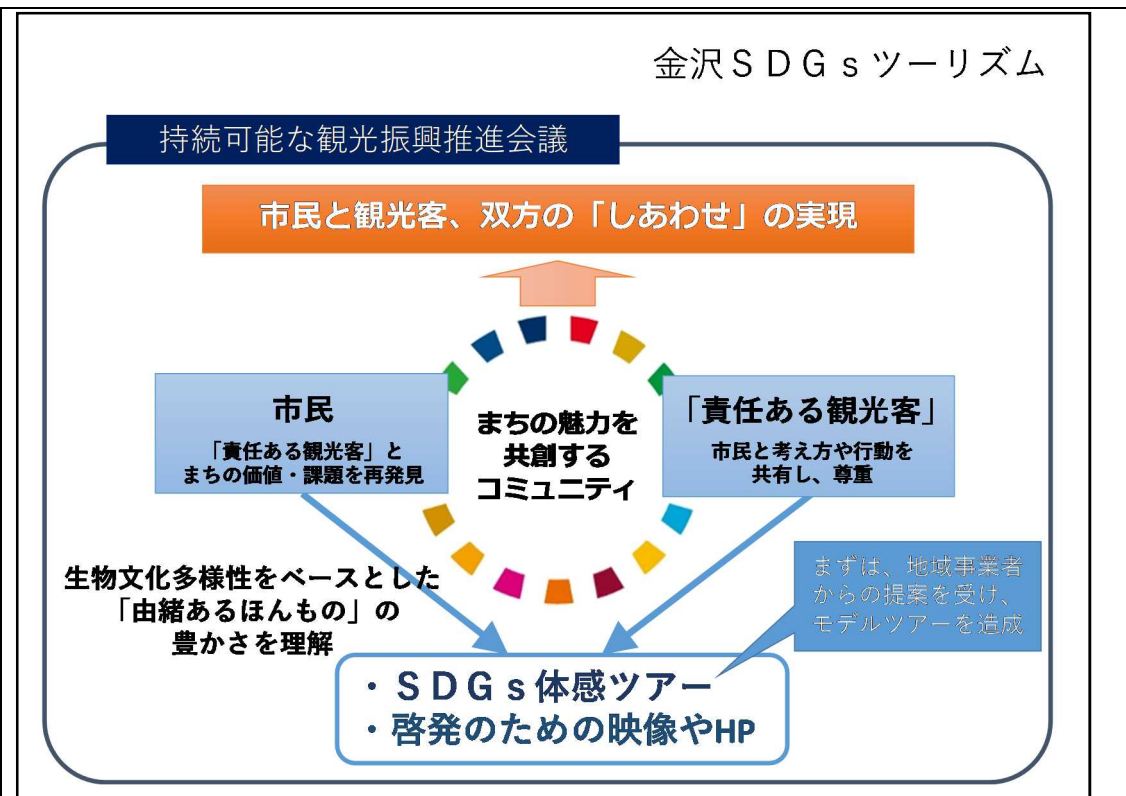
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)
 各種ステークホルダーの協力を得て、

- ①SDGs体感ツアーのモデルツアーを造成(※)し、金沢と親和性の高い欧米豪インバウンドや国内個人旅行客に加えインセンティブツアーや修学旅行の誘致に成果をあげる
- ②民間事業者等が造成した「SDGs体感ツアー」を認定・周知するなど、民間事業者に対して金融機関の投資や関係者の協力が得られやすい仕組みを作る。
- ③各事業者が独自に「SDGs体感ツアー」を実施する。

※今年度より、加賀百万石の歴史に培われた食、伝統文化、自然等を体験できる着地体験型観光プログラムを地域事業者からの提案募集型で造成しており、これを発展させる形でモデルツアーを開発する。

金沢SDGsツーリズム



(将来的な自走に向けた取組)

金沢市では、歴史、伝統、文化など固有の魅力を高めるとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る施策に充てるための法定外目的税として、宿泊税を課税している。そのため、本モデル事業で「SDGsツーリズム」の開発と普及を達成したのちには、民間資金のほか、宿泊税等も資金源とした上で、持続的な取組を図っていく。

また、「SDGsツーリズム」を継続的に振興するためには、観光事業者(交通、宿泊、娯楽施設、観光客向け物販等)、観光協会と自治体のみならず、生産者(農林漁業者)、地場産業、各種NPO(地域活性化、自然・景観保全、伝統芸能、歴史・郷土研究、スポーツ・レクリエーション等)、住民組織など地域社会のメンバー等の参加が有効である。このため、多様なステークホルダーからなる「IMAGINE KANAZAWA 推進会議(仮称)」が中心的な役割を果たしてスタートを切ることで、「SDGsツーリズム」の価値とあるべき姿を理解・共有し、連携して、コレクティブインパクトを伴う独自の継続的な活動を生み出していけると考える。

SDGsの目標達成には、中長期的に多様なステークホルダーがつながり、行動できることが重要であり、「SDGsツーリズム」の振興がSDGsの達成に資する役割は大きい。

(6) 資金スキーム**(総事業費)**

3年間(2020～2022年)総額: 489,271 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	41,130	90,177	33,100	42,000	206,407
2021年度	41,130	89,577	27,850	10,000	168,557
2022年度	41,130	89,577	35,600	10,000	176,307
計	123,390	269,331	96,550	62,000	551,271

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	40,800	金沢 AI ビレッジの形成促進や工芸品海外アート市場開拓等に活用。 (申請済)

(民間投資等)

新産業の創出や工芸の未来への継承・発展、歩きたくなるまちづくりを推進することで、今後民間投資がつながるような事業展開をめざしていく。

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	金沢SDGsツーリズムの推進	<p>持続可能な観光振興推進会議の設置 持続可能な観光振興推進会議の開催</p> <p>基礎調査の実施・分析 観光振興推進計画 2021 の策定</p> <p>SDGs体感ツアーの企画 SDGs体感ツアーモデル実施</p> <p>関係事業者との調整</p> <p>価値創造拠点の活用事業の検討</p>	<p>観光振興推進計画の実践 ・インバウンド誘客の一層の推進 ・稼げる観光地域づくり ・市民生活と観光の調和 等</p> <p>体験ツアーで活用する食品・産品等の拡充</p> <p>価値創造拠点オープン(春) 価値創造拠点を活用した新たなコミュニティ形成</p>	<p>SDGs体験ツアー本格実施</p>
経済	①-1 クリエイティブ産業創出 金沢会議(EAT 金沢)	<p>「食・人・未来」をテーマとした創造・交流会議の開催</p>	<p>創造・交流会議の継続開催</p>	
経済	①-2 金沢 AI ビレッジ等形成 促進事業	<p>クリエイターやICTエンジニア等を金沢町家等に誘致</p>	<p>価値創造拠点オープン(春) 価値創造拠点と連携した誘致</p>	
経済	①-3 工芸のつなぎ手人材の育成	<p>工芸専門家による講座の開催 インターンシップ等</p> <p>「作り手」「つなぎ手」データベースの作成</p>	<p>つなぎ手育成の支援、異分野・異業種との交流会の開催</p> <p>「作り手」「つなぎ手」データベースの充実</p> <p>工芸人材ワンストップ窓口の開設</p>	

経済	①-4 工芸品の海外アート市場の開発	海外のアートフェアへの出展などテストマーケティング	海外見本市等への出展支援 都市間交流での作り手の派遣
経済	①-5 東京国立近代美術館 工芸館との連携	国立工芸館オープン 建物見学ツアーの開催（7月） 開館に向けた地元の機運醸成 国立工芸館を活用した 講演会や体験イベントを開催	連携事業の拡大 連携対象施設・機関の拡大
社会	①-1 大学生向け文化体験プログラム	文化体験プログラムの企画 文化体験プログラムの実施	連携対象施設・機関及び連携事業の拡大
社会	①-2 金沢建築キッズプログラム	こども向け建築テキストブック作成 こども建築ワークショップの開催 建築スタンプラリーの開催	こども建築ワークショップの開催 建築スタンプラリーの開催
社会	①-3 宿泊施設や食のバリアフリーの推進	食物アレルギーやベジタリアン対応店舗の調査 観光スポットのバリアフリー化情報発信ホームページの開設、事業者向け勉強会の開催 宿泊者の利便性向上に資する旅館等の改修を支援、観光関連事業者へ外国人旅行者の受入環境の整備に助成	食物アレルギーやベジタリアン対応店舗の情報発信
社会	①-4 共生社会ホストタウンの推進	福祉施設入所者とパラリンピアンとの交流会を開催	パラスポーツ等の開催

社会	①-5 アウトサイダー・アートの魅力発信	ふらっとバス車内へ作品掲示、ふらっとバスのバス停に広報用サイン設置 金沢 21 世紀美術館のアートバス車内に作品掲示 アウトサイダー・アート金沢版ビジネスモデル構築 	アートサイダー・アートの掲示箇所の拡大 ビジネスモデルの実践 	
社会	①-6 まちなか歩行環境の再整備	まちなか歩行環境の現況調査 改善策の検討 	まちなか歩行環境の再整備 	
環境	①-1 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減、地産地消の展開	食品ロス削減推進計画の策定 アプリ「TABETE」を活用したフードシェアリングモデル事業の実施 	食品ロス削減計画の推進 アプリ登録店の拡大、ユーザーへの普及啓発 	
環境	①-2 「木質都市・金沢」の創出	木質都市創出会議の設置 木質都市創出会議の開催 既存木造建築等の基礎的調査 木造建築等の導入促進策の検討 都市の木質化シンポジウムの開催 	モデル地区導入の検討 支援制度の検討、木造建築の普及イベント等の開催 	モデル地区の事業化
環境	①-3 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり	庭園・緑地等の新たな利活用策の検討 庭園の見学会やイベントの開催 	庭園を活用したツアーの検討 価値ある庭の認証制度の創設 	


環境	①-4 生物文化多様性の保 全・啓発・発信	<p>市内に群生する植物の調査 → 金沢版レッドデータブック作成</p> <p>生物を観察し記録する「市民ウォッチャー」の育成</p> <p>モデル地域における環境整備や普及啓発活動を支援</p>	絶滅危惧種の啓発活動等を実施	
環境	①-5 金沢にふさわしい次世 代交通サービスの検討	<p>次世代交通サービス検討会の設置 → 検討会の開催</p> <p>金沢大学と共同で自動運転による都心軸の交通への影響調査</p>	MaaS アプリ実証実験	<p>MaaS アプリ本格運用</p> <p>自動運転実証実験</p>

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

提案者名:石川県金沢市

全体計画の概要:金沢市、金沢青年会議所、国連大学 IAS OUIK の3者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢SDGs『5つの方向性』」の実現を通して、3者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿(5つの方向性)
	<p>【地域特性】歴史・伝統・学術・文化などの重層性、独自の産業構造、観光拠点としての潜在力、藩政時代からの自治の伝統(町会や公民館等の地域活動の盛んなこと)等</p> <p>【今後の課題】北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ること、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることが求められている。</p>	<p>1 古くて新しく心地よいまち</p> <p>2 “もったいない”がないまち</p> <p>3 子供がゆめを描けるまち</p> <p>4 働きがいも、生きがいも得られるまち</p> <p>5 新しいもの、ことを生み出すまち</p>
<p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <p>(経済)9.5 (社会)1.4、4.7、4.a、5.1、5.4、5.5、5.c、8.5、8.9 (環境)7.2、11.2、11.3、11.6、11.7、11.a、11.b、12.2、12.3、12.5、12.8</p>		

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>1: 木質化によりまちなかの景観を整える先進的取組「木質都市」検討やグリーンインフラの整備等</p> <p>2: 食品ロスの減、公共施設のLED化等</p> <p>3: 「幼児教育センター」の新設、発達障害児の支援、みらいクリエイターの養成等</p> <p>4: 男性育休取得促進、共生ホストタウン推進等</p> <p>5: 価値創造拠点の整備、5G技術の応用、工芸のつなぎ手人材の育成等</p>	<p>【域内向け】FB、HP、リーフレット、SDGsカフェ、各種出前講座、ブース出展、地元新聞社との連携</p> <p>【域外向け・国内】北陸ステークホルダーミーティングの開催</p> <p>【海外】HPの英語対応、ユネスコ創造都市ネットワークを生かした発信</p>	<p>市民にSDGsを身近に感じてもらうための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に合わせて共感しやすい地域独自の目標を設定 「マルチステークホルダーによる連携」を促すための方策 ・独自目標を設定する段階から協働する ・誰もが参加しやすい「SDGsカフェ」(勉強会)を開催する <p>(モデル事業)</p> <p>「持続可能な観光の振興」の取組については、左記「情報発信」に加え、会議等の機会を捉え、本市の観光交流都市にも事例を紹介</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>【済】「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「石川中央都市圏ビジョン」</p> <p>【予定】市の最上位計画の「重点戦略計画」「持続可能な観光振興推進計画」等に順次反映</p>	<p>「金沢SDGs未来都市推進本部」(4月設置予定): 市長を本部長にした推進本部</p> <p>「金沢SDGs推進プロジェクト」(設置済): 庁内横断的な職員で構成するボトムアップの推進体制</p> <p>※「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」(官民連携組織)と連携を取りながらSDGsを推進</p>	<p>1. 域内外の主体</p> <p>金沢青年会議所、国連大学 IAS OUIK(協定締結済)</p> <p>【市民】金沢SDGsミーティング、公民館、町会連合会</p> <p>【教育研究機関】包括連携協定を結ぶ8大学、SDGsをテーマにPBLを共同実施している県立金沢西高校</p> <p>【企業・金融機関】北國新聞社、金沢信用金庫他多数</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>「IMAGINE KANAZAWA パートナー」の登録: 金沢SDGsを推進にかかるプロジェクトに参画している企業等を登録し、その取組を公式HP等に掲載等することで、資金調達等を容易にする。</p> <p>「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」の立ち上げ: 2030年まで持続的に金沢SDGsを推進していくため、オール金沢の官民連携組織を立ち上げる。また、企業・団体・個人を問わずに寄付・協賛を募るなど、独自資金を調達することも検討する。</p>	

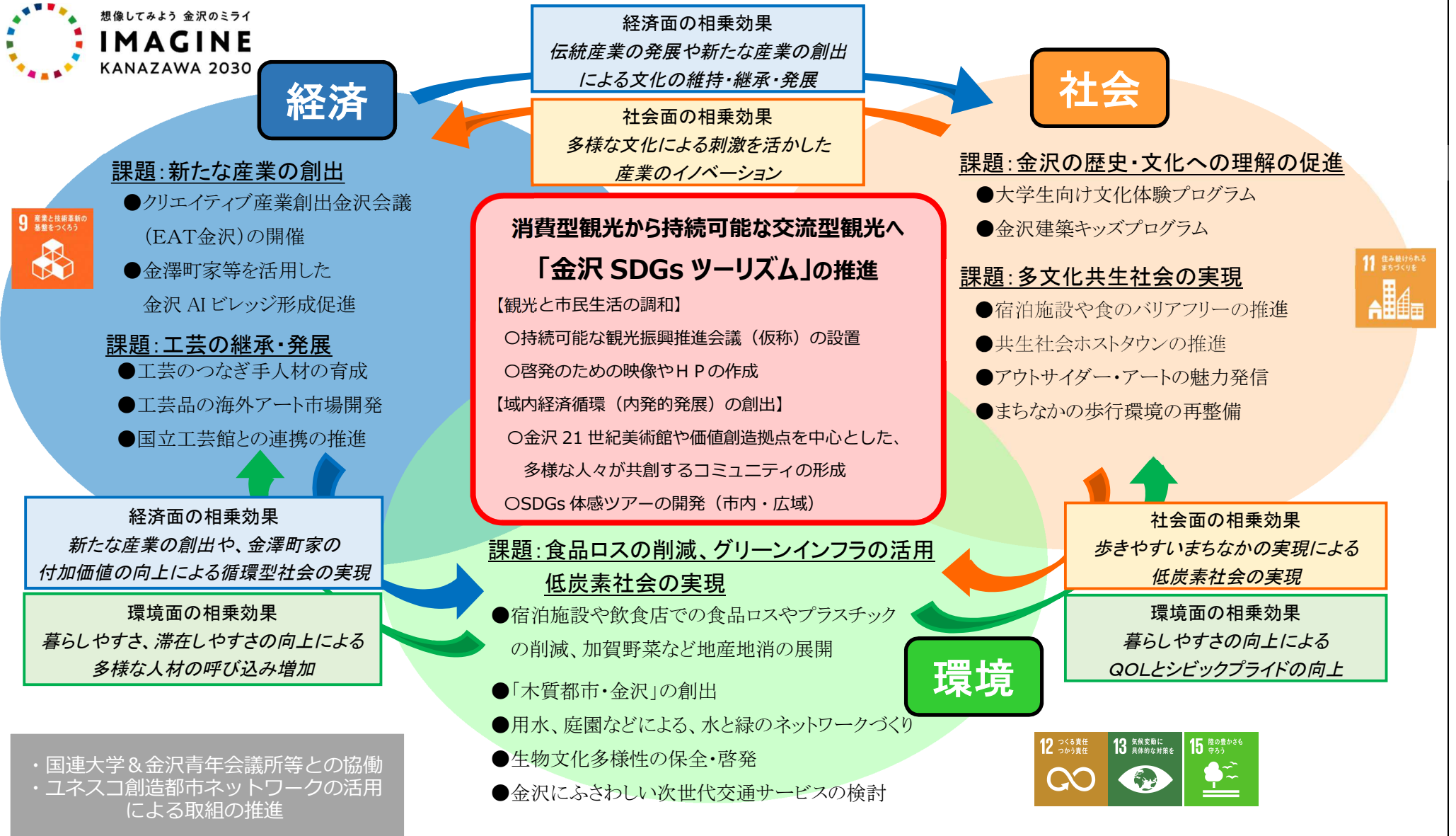
2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要 (提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 市民生活と調和した持続可能な観光の振興

提案者名: 石川県金沢市

～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

取組内容の概要: 本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。



SDGsとは？

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称です。

2015年9月、国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)と169のターゲット(具体目標)から構成されています。

地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓い、発展途上国のみならず、先進国自身の普遍的な取組を推進しています。



多様な主体がパートナーシップで取り組むことで目標を達成します

問題に対してバラバラに対応するのではなく、市民、地域、NPO、企業、行政など多様な主体がパートナーシップで取り組むことで、小さな力も社会を変える大きな力になります。

それぞれの目標はそれぞれに関係し合い、つながっています

SDGsの17のゴールのうち、ある目標を達成するためには、別の目標と関連のある問題にも取り組まなければなりません。つまり、特定の誰かにとって良い社会ではなく、全ての主体にとってより良い社会にするための目標です。



2019年4月からスタートします
2030年の金沢をパートナーシップで実現するプロジェクトを展開します。

「いま解決できること」に対しては、市民、地域、NPO、企業、行政などが連携してアクションを起こし、結果を出すことが重要です。一方で「いま解決できないこと」に対しては、世代を超えたテーマとして時間をかけて考えていかなければなりません。立場を超え、世代を超えてつながることで、大きな力が生まれます。

もっと知りたい!

SDGs カフェ

SDGs勉強会やセミナーなど誰でも気軽に参加できるリアルコミュニケーションの場

深く議論したい!

SDGs ミーティング

金沢がめざす2030年の姿や金沢独自の評価軸を議論するステークホルダー会議

旬の情報をチェック!

公式 facebook ページ

SDGsに関するイベントや旬な情報を発信します。

●お問い合わせ先 金沢市都市政策局 企画調整課 〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号 TEL 076-220-2031 FAX 076-264-2535



金沢SDGs

想像してみよう 金沢のミライ

IMAGINE KANAZAWA 2030

2030年の金沢を想像すること。

いま何が問題になっているのか。

誰がなぜ困っているのか。

想像力のスイッチをONにすると、たくさんの気づきがあります。

そこから、子供たちに引き継ぐべき

2030年の金沢の姿を描いていきましょう。

金沢SDGsは市民全員が参加者です。

SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」を、

金沢から実践していきましょう。

金沢SDGs「5つの方向性」

金沢市、公益社団法人金沢青年会議所、

国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットの3者は、

金沢らしいSDGsの取り組みについて議論を重ねてきました。

金沢でSDGsを効果的に進めるにあたり、「金沢の風土、歴史、文化を踏まえること」、

「経済、社会、環境の3つの側面を包括的に捉えること」という視点から5つの方向性を導きました。

今後、さまざまな主体とともに、実現に向けた行動計画を策定します。

1 自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる



古くて新しくて心地よいまち

金沢の地形は、山地、台地、平野、河川などから構成されています。

起伏豊かな地形を土台に歴史や文化が蓄積され、今日では生物文化多様性に富み保存と開発の調和がとれた創造都市として国内外へ独自性を放っています。

こうした金沢の自然、歴史、文化の価値をさらに高め、住む人の目線で心地よいまちづくりをすすめます。

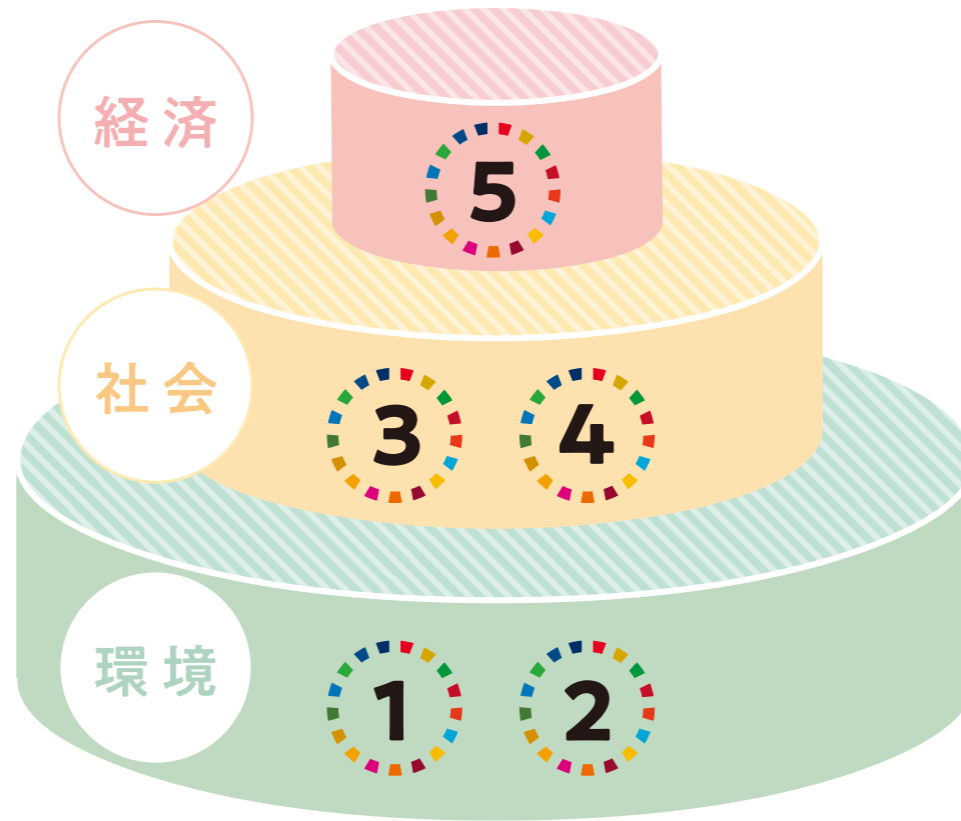
2 環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる



“もったいない”がないまち

持続可能な社会を実現するには、環境への負荷を軽減し、限りある資源を循環させる仕組みや技術を導入することが重要です。

個人のライフスタイル、あらゆる企業活動、地域活動において、二酸化炭素排出量の抑制、再生エネルギーの導入、フードロスの解消、ごみの資源化などをすすめます。



17 パートナースhipで目標を達成しよう



5つの方向性に基づきさまざまな人や組織と協働で取り組みます。

協働のパートナーは、市民、地域、NPO、企業、行政などすべての主体です。

持続可能な開発は「環境」「社会」「経済」の3つの層を統合させて解決することが必要だと考えられています。金沢がこれまで固有の自然や地形などの環境を基盤として地域社会が形成され、独自の産業などが発展してきたように、2030年に向けた金沢SDGsの5つの方向性も、この3つの層の成り立ちや関わりを意識しています。



次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる



子供がゆめを描けるまち

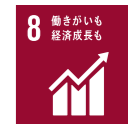
「当たり前の生活」を享受できない相対的貧困が社会問題となっています。

生まれ育った家庭の経済状況や障害などに左右されることなく、すべての子供が安心して個性豊かに育つことができる環境をつくります。

また、教育格差の是正や、文化や芸術などを通じて子供の自己肯定感を高める活動に、学校、地域、NPOなど多様なステークホルダーとともに取り組みます。



誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる



働きがいも、生きがいも得られるまち

人生100年時代においては、仕事と仕事以外の生活を調和させ、その両方を充実させることが欠かせません。

多様な人材が、ライフステージや能力に合わせた柔軟な学び直し、働き方の選択ができる社会風土を醸成します。



文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる



新しいもの、ことを生み出すまち

AIなどの技術の進化がより加速する反面、持続可能な経営や中長期的な企業価値が問われる時代になっています。

こうした背景を踏まえ、金沢の強みである文化の成長産業化や起業支援、学術機関やNPOなどとの連携、人材の多様性の推進など、創造性・革新性の向上に向けた仕組みをつくります。